

1 南海トラフの巨大地震対策の推進について

(財務省、内閣官房、内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省)

【内容】

- (1) 南海トラフの巨大地震など大規模災害等から国民の生命、身体及び財産を保護し、並びに国民生活及び国民経済に及ぼす影響を最小化するため、国土強靱化に関する施策を適切に策定し、総合的かつ計画的に実施すること。
- (2) 国、都道府県及び市町村が連携して南海トラフを震源域とする巨大地震及びそれに伴う津波への対策に取り組むため、地震対策大綱や応急対策活動の具体計画等を早期に策定すること。
- (3) 南海トラフの巨大地震に対応するための国家的な取組として、中部圏に基幹的広域防災拠点を整備すること。特に、政府の現地災害対策本部としての施設整備が期待される「名古屋市三の丸地区」を始め、「県営名古屋空港」及び「名古屋港」を基幹的広域防災拠点として地震対策大綱などに位置付け、その整備を早急に進めること。
- (4) 地震予知体制の確立に向けて、地震予知観測網の整備充実及び活動メカニズムの解明並びに予知の確度の向上等に関する調査・研究の推進を図ること。
また、伊勢湾・三河湾における海底地震計の新設を始め、陸域及び海域における基盤観測網を拡大することにより、地震・津波観測体制の充実・強化を図ること。
- (5) 学校などの教育施設、上下水道、道路・街路、河川、海岸、港湾、漁港、ため池、排水機場などの公共構造物、防災拠点となる施設、県民が利用する公的施設や民間住宅等の耐震化、市街地の防災機能を高める土地区画整理事業の促進を図ること。
また、新東名高速道路、リニア中央新幹線などの早期整備により、基幹的広域交通のリダンダンシーの確保を図ること。
- (6) 巨大地震に伴う津波への対応について、東日本大震災を踏まえ、海岸堤防や海拔ゼロメートル地帯の排水機場などに対する総合的な防災対策を推進するための措置を早急に講じること。
このうち、津波避難における沿岸部の高い場所にある道路の活用に向けて、避難者や通行車両の安全確保などの課題への対策を早急に講じること。

(背景)

国が示した南海トラフ巨大地震の被害想定では、最大で全国の死者数が約32.3万人、経済的な被害の合計が約220.3兆円となるなど、この巨大災害は、まさに我が国全体の国民生活・経済活動に深刻な影響が生じる国難となるものである。この巨大地震対策に係る最終報告で示された各種の対策については、国の責務として、地方自治体に対する支援はもとより、緊急に措置を要するものについては国が直接事業を実施するなど、国家的課題として推進する必要がある。

本県も独自の被害予測調査や地震防災対策の抜本的な見直しに取り組んでいるが、国・県・市町村が連携して減災・防災対策に取り組むためには、国として対策の方針や具体的な活動態勢等を、早急に示す必要がある。

また、国の被害想定結果からも、広域かつ甚大な災害に対応する基幹的広域防災拠点をこの地域に整備することが不可欠である。内閣府・国土交通省中部地方整備局が主催する中部圏基幹的広域防災拠点ワーキングにおいて、中部圏内の各機関の合意により策定された中部圏広域防災ネットワーク整備計画に基づき、愛知県内の「名古屋市三の丸地区」、「県営名古屋空港」及び「名古屋港」について、国の地震対策大綱などへの位置付けとその具体化が必要である。

特に、名古屋市三の丸地区にある国の名古屋合同庁舎第2号館に関して、内閣府から「愛知現地災害対策本部設置のための施設整備(162百万円)」の概算要求がされたところであり、その予算化を強く要請する。

併せて、地震・津波観測体制の充実・強化に向け、想定震源域と想定津波波源域の拡大を踏まえた地震観測網、GPS観測網及び津波観測システム等の基盤観測網の拡大や、新たに想定震源域等に含まれた伊勢湾・三河湾における観測機器の更なる充実が必要である。

さらに、最大クラスの地震・津波から県民の生命を守るためには、公共施設や民間住宅等の耐震化等を加速するとともに、海岸堤防等を中心にハード・ソフト両面における津波対策が急務である。このうち、高速道路等の一時避難場所としての活用は地域により不可欠な取組であることから、国において車道利用の制限解除や避難者等の安全確保対策を講じる必要がある。

(参 考)

南海トラフ巨大地震による被害想定(内閣府(防災担当))

【建物被害(全壊・焼失棟数)・人的被害(死者数):愛知県における最大ケース】

全壊・焼失棟数 建物被害・人的被害ともに堤防・水門の機能不全による増分を除く

揺れ	液状化	津波	急傾斜地崩壊	火災	合計
約243,000棟	約23,000棟	約2,600棟	約400棟	約119,000棟	約388,000棟

死者数

建物倒壊	津波	急傾斜地崩壊	火災	合計
約15,000人	約6,400人	約50人	約1,800人	約23,000人

【経済的な被害:愛知県における被害の大きい陸側ケース】

	資産等への被害(被災地)	経済活動への影響(全国)	合計
国全体	169.5兆円	50.8兆円	220.3兆円
愛知県	30.7兆円	-	-

全壊・焼失棟数、「建物倒壊」による死者数、資産等の被害額が全国で最大